

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 パウダーテック株式会社

【英訳名】 Powdertech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅田 洋

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重 秀人

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二217番地

【電話番号】 04-7145-5751(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 徳重 秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	2,199,089	2,341,588	9,357,798
経常利益 (千円)	241,322	336,629	980,665
四半期(当期)純利益 (千円)	140,872	196,612	577,292
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	155,513	202,123	578,865
純資産額 (千円)	6,235,776	6,712,932	6,659,073
総資産額 (千円)	9,991,735	9,933,079	9,560,261
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.50	13.26	38.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	67.6	69.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国では緩やかな回復基調への兆しが続いたものの、欧州の景気低迷や新興国の経済成長の鈍化により不透明な状況が続きました。いっぽう国内は、年初からの円安、株高に支えられ輸出関連や個人消費の一部回復など、緩やかな景気回復への動きが見られました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場環境も不透明な状況が残っておりますが、一部では回復傾向を示す動きも見られました。

脱酸素剤が使用される食品業界は、全体的な消費回復までには至らず推移いたしました。鉄粉の主要用途であるカイロにつきましては生産調整等により前年同期を下回る需要となりました。

これらの市場環境下、当第1四半期の売上高は前年同期比6.5%増加の2,341百万円となりました。

損益面では、主にキャリア事業の販売増加により、営業利益は328百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は336百万円（前年同期比39.5%増）、四半期純利益は196百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

キャリア事業

当セグメントにおきましては、お客様での在庫確保の動きに加え、新商品の立ち上がりもあり、売上高は1,743百万円（前年同期比10.7%増）となりました。セグメント利益はエネルギーコストの上昇はありましたが、増販により397百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

鉄粉事業

当セグメントにおきましては、脱酸素剤関連製品は前年同期並の販売となりましたが、カイロ用鉄粉の販売減により、売上高は597百万円（前年同期比4.2%減）となりました。セグメント利益は生産効率化によるコストダウンに引き続き努めましたが、円安による原料の高騰と減販損が大きく影響し7百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、預け金等の増加により、385百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産の除却などにより12百万円減少いたしました。以上により、総資産は372百万円増加し9,933百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加しましたので、318百万円増加し3,220百万円となりました。借入金の前連結会計年度末と同額の392百万円となっております。

純資産は、53百万円増加し6,712百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し67.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103,161千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,850,000	14,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		14,850,000		1,557,000		1,566,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,786,000	14,786	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		14,786	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	23,000		23,000	0.15
計		23,000		23,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,076	369,659
受取手形及び売掛金	1,163,201 ^{1, 3}	1,251,792 ^{1, 3}
商品及び製品	931,737	822,802
仕掛品	647,141	747,543
原材料及び貯蔵品	344,999	400,967
繰延税金資産	123,008	130,289
預け金	787,954	1,075,035
その他	22,675	26,946
貸倒引当金	604	717
流動資産合計	4,439,190	4,824,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597,897	3,597,897
減価償却累計額	2,361,561	2,384,193
建物及び構築物（純額）	1,236,336	1,213,704
機械装置及び運搬具	6,591,992 ²	6,513,080 ²
減価償却累計額	5,361,910	5,381,450
機械装置及び運搬具（純額）	1,230,081	1,131,630
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,636,539	1,636,539
減価償却累計額	1,284,166	1,315,940
リース資産（純額）	352,373	320,599
建設仮勘定	153,344	304,679
その他	409,736	415,412
減価償却累計額	335,508	351,738
その他（純額）	74,227	63,674
有形固定資産合計	4,906,562	4,894,486
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	18,144	17,958
繰延税金資産	158,514	158,785
その他	56,572	56,999
貸倒引当金	20,587	21,335
投資その他の資産合計	212,643	212,407
固定資産合計	5,121,071	5,108,758
資産合計	9,560,261	9,933,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 827,173	3 991,306
1年内返済予定の長期借入金	98,000	98,000
リース債務	73,550	46,429
未払金	319,748	459,034
未払法人税等	167,067	134,801
未払事業所税	17,238	4,249
未払消費税等	42,410	33,617
賞与引当金	175,196	86,953
役員賞与引当金	22,000	-
その他	3 142,955	3 372,988
流動負債合計	1,885,341	2,227,379
固定負債		
長期借入金	294,000	294,000
リース債務	281,608	275,581
長期未払金	35,122	20,955
退職給付引当金	399,215	396,330
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,015,846	992,766
負債合計	2,901,187	3,220,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	3,556,891	3,605,238
自己株式	6,401	6,401
株主資本合計	6,673,489	6,721,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,431
為替換算調整勘定	15,967	10,336
その他の包括利益累計額合計	14,415	8,904
純資産合計	6,659,073	6,712,932
負債純資産合計	9,560,261	9,933,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,199,089	2,341,588
売上原価	1,626,398	1,714,277
売上総利益	572,690	627,310
販売費及び一般管理費	321,647	299,019
営業利益	251,043	328,290
営業外収益		
受取利息	1,283	1,610
為替差益	-	9,954
その他	2,331	2,322
営業外収益合計	3,614	13,887
営業外費用		
支払利息	1,257	222
為替差損	6,535	-
債権売却損	4,907	5,054
その他	634	272
営業外費用合計	13,335	5,549
経常利益	241,322	336,629
特別利益		
有形固定資産売却益	1,333	-
特別利益合計	1,333	-
特別損失		
有形固定資産除却損	7,530	16,695
投資有価証券評価損	915	-
特別損失合計	8,445	16,695
税金等調整前四半期純利益	234,210	319,933
法人税等	93,338	123,321
少数株主損益調整前四半期純利益	140,872	196,612
四半期純利益	140,872	196,612

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,872	196,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	120
為替換算調整勘定	14,250	5,631
その他の包括利益合計	14,641	5,511
四半期包括利益	155,513	202,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,513	202,123

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	78,514千円	39,603千円

2 過年度における国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は61,598千円であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	670千円	1,385千円
支払手形	10,819	12,644
設備関係支払手形	3,551	4,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	151,134千円	167,004千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,271	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,264	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,574,948	624,140	2,199,089		2,199,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,574,948	624,140	2,199,089		2,199,089
セグメント利益	329,343	24,512	353,855	102,812	251,043

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 102,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,541千円及び棚卸資産の調整額 1,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,743,815	597,773	2,341,588		2,341,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,743,815	597,773	2,341,588		2,341,588
セグメント利益	397,941	7,260	405,201	76,911	328,290

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 76,911千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 76,764千円及び棚卸資産の調整額 147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円50銭	13円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,872	196,612
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,872	196,612
普通株式の期中平均株式数(株)	14,826,951	14,826,418

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、平成26年2月1日を効力発生日とし、当社を合併存続会社として、当社の連結子会社で完全子会社である武蔵産業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

武蔵産業株式会社は当社100%出資の連結子会社として、主に当社の電子写真用キャリア、各種金属粉ならびに包装材料の販売を行ってきました。このたび、当社の営業部門と統合し営業活動を一本化することにより経営の合理化・効率化を図るため、同社を吸収することといたしました。

(2) 合併の相手会社についての事項

商号	武蔵産業株式会社
本店の所在地	千葉県柏市高田1201番12
代表者の氏名	代表取締役社長 徳重 秀人
事業の内容	鉄粉及び各種金属粉の販売
資本金	12,000千円(平成25年1月期)
純資産	222,922千円(平成25年1月期)
総資産	464,156千円(平成25年1月期)
売上高	2,967,508千円(平成25年1月期)
当期純利益	14,631千円(平成25年1月期)

(3) 合併の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、武蔵産業株式会社は解散いたします。

吸収合併に係る割当の内容

武蔵産業株式会社は、当社の100%出資の連結子会社であるため、本合併に関して、株式の割当その他対価の交付は行いません。

(4) 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

パウダーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。